

社会を支える土木技術

*中島威夫



1. 豊かさを支えるもの

最近の世論調査によれば、「物質的に豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」という人が6割を越えたという。この割合は昭和60年当時約5割に達して以降、バブル崩壊後も漸増している。

景気の後退など経済の大きな変動の中に有りながら、人々がこのように感じ取ることができるのも、現在の日本の社会システムが「いかにしっかり出来上がっているか」ということの現われかもしれない。このような生活観を持つ私達の社会を考えると、この国土の上にこれまで築き上げられてきた、さまざまな装置群(=社会基盤)を抜きにして語ることはできない。

梅棹忠夫先生は「文明とは社会システムを支える装置群と制度群から成り立っている。装置群とは道路や都市」といったものでとお話され、塩野七生さんはその著書「すべての道はローマに通ず」の中で、人間が人間らしい生活を送るための大事業が「インフラストラクチャー」で、人間が人間らしい生活を送ることが「文明」であると書かれている。

梅棹先生はさらに「これまでの技術論では現実の社会で生活している人々との関係が捉えられていなかった」「技術を抜きにして文明は語れない」と言われている。

しかしながら、最近の社会資本の議論を巡っては、人々のこうした生活観を支えているものが何かということにはほとんど眼が向けられず、その日暮らしの経済効率万能の議論がまかり通っているように思われてならない。結果として公共事業バッシングが起こり、土木の地盤沈下に歯止めがかからない。改めてそのことに気がつき、誰かが世の中に発信しなくてはならないと考えた時、ほ

かならぬ「国土技術政策総合研究所」が担わなければならぬその役割の重さに想いは行き着く。

2. 文明を支える装置群

自然災害に対する関心は高く、対策の重要性は認識されている。しかし、7割を越える人は自分の住んでいるところが災害に対して安全だと思っている。安心して水が飲める暮らしや、豊富に水が使える暮らしを多くの人が求めている。ところが、水源や下水の排出先を知らない人も多い。

安全と水はただといわれるが、国民の二人にひとりとは洪水氾濫区域に居住し、資産の75%が集中している国土である。しかも、地震や火山活動は活発だ。この実態と世論の乖離をどのように埋めれば良いのだろうか。人々の意識の中には、社会システムに支えられているという意識は希薄である。

「社会資本のエンドユーザーである国民ひとりひとりの満足度を高めるため、技術政策の企画立案に役立つ研究を進めること」が国総研の使命である。「国民のニーズをしっかりと踏まえて」とか「国民の視線に立って」と言うが、実際にはどのように考えれば良いのであろうか。

国民に対して置かれている状況を説明する立場と、国民の代弁者としてのこれからの方向を発信する立場という二つの視点があるように思われる。

生活を支え、生活を便利にするために役立つ技術について感じ取る感性が人々の間に育まれていないとすれば、専門家としての説明が不十分であったのではないだろうか。

たとえば、首都圏に3千万人の人が住んでいるが、その人達が住む土地は、あるいは水の確保は天然のあるがままの状況にあるわけではないことは言うまでもない。徳川幕府開闢以来神田山を削り、日比谷を埋め立て、神田上水を引き、利根川東遷をして灌漑を行い、食料増産をして、江戸時代には当時世界最大の100万都市を作り上げた。

日比谷公園や東京駅も品川駅も江戸時代以降に

*国土交通省道路局国道課長
(前 国土交通省国土技術政策総合研究所企画部長)

作られた埋立地である。これまで人間が人間らしい生活を送るために、長い年月をかけてこの国土に働きかけてきた。その結果1億2千万人の人々が豊かに生活できる空間ができたのである。その蓄積の上に、蛇口をひねれば水を使え、スーパーマーケットの裏口が漁港や農場に直結した私たちの生活が成り立っている。

私たちの説明責任の原点は、社会や文化を未来へ継承する大切さと、そのために社会システムを支える装置群がどのように役立っているかを説明するところから始まる。

3. 社会の刹那的な風潮の中で

今の世の中刹那的な風潮に流されていることも事実である。「毎日の生活を充実させて楽しむ」ことを「将来への備え」に優先する人が6割近くに上ることが、このことをよく表している。

価値観が多様化している現在、社会に対するニーズに耳を傾けることはたやすいことではない。国民ひとりひとりが、国土作りに感じている自分自身の気持ちを表現できるであろうか。きわめて心もとないと言わざるを得ない。

人々とのコミュニケーションを通じ、素朴な疑問に対して、専門家としてどのように答え、人々のニーズを汲み取り、これからの研究開発の進め方にどのように反映するのが必要な点である。

これまでは、自然災害に対する対策や、道路交通対策等の必要性は、当然国民の総意であることを前提にものを考えていた。「こんな問題を解決するために、こんなことをする。」という言い方だけで研究開発の必要性を説明することができたと考えてきた。また、「政府の方針が、あるいは総合科学技術会議の方針がこう出されています。」と、政策の中身を説明することで説明責任を果たしていると考えていたのではないだろうか。しかし、これはあくまでもサプライズの言い方である。

人々の困っていることから、あるいは心配していることから話を説き起こし、これをどのような方向にもっていこうとするのか。人々の経験価値に照らして、人々が何をすることができるのか。それがアウトカムであり、その為には、どんなアウトプットを出すことが必要であるのか。それが人々に伝わり、「そうかなるほど、その研究をしてくると、こんなに変わるのか」ということが滲み出してくるようでない、なかなか理解は得られない。これが21世紀型の研究をする者の態度

ではないだろうか。

人々がいくら刹那的であっても、人々が当たり前の生活をする上で、社会の支えが砂上の楼閣で有ってはならない。科学技術に裏打ちされたしっかりした社会システムの上に築き上げられていることが必要なのである。

4. 国土技術研究会に期待するもの

国土交通省の中であって、特に地方整備局の事務所は常に最前線、日々の業務の中で市民の皆さんと接している。その中から人々がどんなことに関心を持ち、どんな要望を持っているかを感じ取るセンサーの役割はとりわけ大事である。国民に一番近いところで今の時代の流れを汲み、これを私達の仕事とどのように結び付けていくのか。

国土技術研究会で取り上げられる自由課題、指定課題ともに、国民のニーズからスタートしたテーマであるか、今一度洗いなおしてみることが必要ではないだろうか。人々の関心有るキーワードとしては、高齢社会、福祉・医療、自然環境、消費者といった、大変平易な言葉が浮かび上がってくる。

これら平易な言葉から、国土技術の位置付けを明かにする為には、歴史の流れの中で果たしてきた社会に対する役割、そして、現状の認識、将来への道筋、あるいは国際的な比較等をきちっとした学問体系として作り上げなければならない。公共事業は高い、むだといわれ、大幅にコストダウンしなければと言われているが、国民は税金という対価に見合った仕事をしてくれと言っているのであって、安いものを作ってくれと言っているわけではない。この歴史観を間違えると大変なことになる。私達の心の目を開いて見なおしてみよう。

川勝平太先生はこれを国土学として進めて行くべきであると提言され、これを作り上げるのが国総研の役割だといわれている。これを確立するには各地整に於けるセンサー機能を駆使して、国土技術研究会での積み重ねが是非とも必要である。

Civilization (文明) と Civil Engineering (土木) とは語源を同じくする。土木工学は文明 (= 人間社会) を支える技術の体系といっても過言ではない。

私達の考えが人々の心にどう響くのか、国民の想いからスタートし、市民が、なるほどこんな研究は必要だといってくれるようなになれば、土木のステータスがもっと上がってくると思われる。